

顧客（お客さま）本位の業務運営の取組状況（2021年6月末時点）

キャピタル アセットマネジメント株式会社（以下、当社）は、2017年6月に、「顧客（お客さま）本位の業務運営」を実現する為に6つの方針を策定し公表いたしました。公表以降1年間における「顧客（お客さま）本位の業務運営」に関する取組状況をまとめましたので、お知らせいたします。より良い業務運営を実現する為に、今後も、当該方針に係る取組み状況を定期的に公表致します。

方針1：お客さまへの最善の利益の追求

1. 当社は、お客さまの長期的な資産形成の目的の為に、最善の運用成果を追求し運営をしております。当社ファンドの純資産総額加重平均期間収益率（分配金込み）は次の通りです。（2021年6月末時点）

全公募ファンド（8ファンド） 加重平均期間収益率

1年(8ファンド)	3年(7ファンド)	5年(6ファンド)
64.2%	40.3%	110.9%

内 外国株ファンド(7ファンド) 加重平均期間収益率

1年(7ファンド)	3年(6ファンド)	5年(6ファンド)
66.7%	41.2%	110.9%

内 日本株ファンド(1ファンド) 加重平均期間収益率

1年	3年
22.0%	28.8%

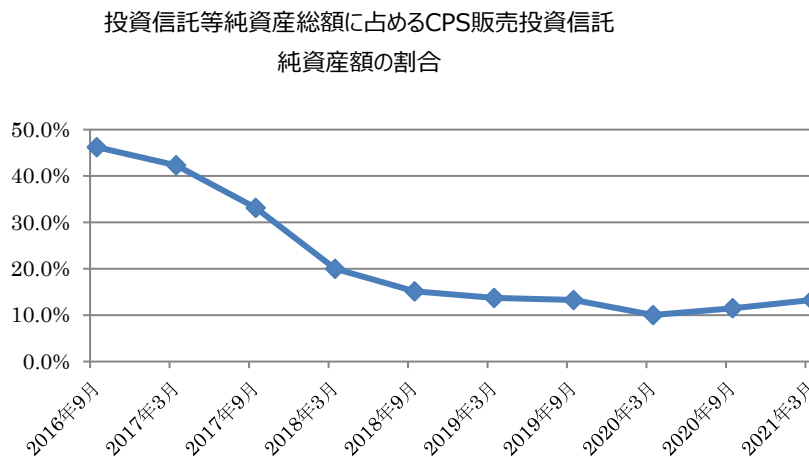
2. 少額ファンドの償還をいたしました

2件のファンドにつき、純資産金額が減少し、当初の運用方針の維持や運用の継続が極めて困難になったことから、早期に投資資金の資金回収を行なうことが受益者の為になるものと判断し、書面決議の手続きを経て、受益者の同意を確認後、償還を実施しました。

方針 2 : 利益相反の適切な管理

1. 当社は、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反の恐れのある取引について特定・類型化し、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないように利益相反を適切に管理しており、2021年6月末以前1年間、特に該当する取引はございませんでした。
2. 2018年10月1日より、株式移転により「キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社」が完全親会社となり、それまで親会社であった「キャピタル・パートナーズ証券株式会社（CPS）」からは独立して経営しております。

<参考>



方針 3 : 信託報酬等及びファンドの諸費用等のお客さまに分かりやすい説明

1. 当社は、信託報酬（運用に掛かる手数料）及び投資信託に掛かる諸費用等について、イメージ図を使用して、わかりやすく説明しております。

方針 4 : お客さまに重要な情報提供

1. コロナ禍で会場を使用したセミナー開催が困難となった為、Zoom や Teams を使用したオンラインセミナーを中心に販売会社向け勉強会や投資家セミナーを実施しました。販売会社向け勉強会は計 75 回、投資家向けセミナーは計 5 回開催しました。

2. 東京メトロポリタンテレビジョン（MX）の東京マーケットワイド STOCK VOICE に計 4 回出演し、当社の次のファンドについて説明し、理解を深めて頂きました。ベトナム成長株インカムファンド：1 回（2000/7/26）、世界ツーリズム株式ファンド：3 回（2000/12/9, 2021/3/10, 6/23）
3. ベトナムを中心としたアセアン最新経済情報や業界情報等についての調査部作成レポートのホームページ掲載頻度を高め、情報提供の充実化を図っています。ベトナムレポート：92 件、フィリピンレポート：13 件、インドネシアレポート：16 件、アセアン・アジアレポート：4 件、マクロ経済データ 2 件
4. SNS 経由の情報提供の内、Facebook への投稿 102 件および Twitter へ 200 件の投稿をしました。
5. HP 上に、ベトナム投資関連動画 7 件、ESG 投資関連動画 3 件、世界ツーリズム投資関連動画 2 件を掲載しました。
6. 幻冬舎 GOLD ONLINE に、ベトナム関連記事 1 件、ESG 関連記事 6 件を寄稿しました。
7. 日本証券新聞に、世界ツーリズム株式ファンド関連記事 1 件、CAM ESG 日本株ファンド 1 件、知的資本日本株ファンド 1 件を寄稿しました。
8. 販売会社の SNS に、ベトナムや ESG 関連情報を 42 件寄稿しました。

方針 5：お客さまにふさわしいサービスの提供

1. 当社のファンドの運用状況について理解を深めていただくために、各ファンドについて定期運用報告会を開始いたしました。第一回として 2021 年 6 月 16 日に、当社の基幹ファンドである「ベトナム成長株インカムファンド」の運用報告会を開催しました。
2. 2021 年 6 月末までの 1 年間に、販売用資料、補足説明資料、調査レポート等の作成・改訂数は合計 155 件でした。（継続的に数字等の更新のみの資料については加算せず）
3. 勉強会やセミナー等についても、販売会社等向けセミナー・勉強会 80 回、TV 放映 4 回の合計 84 回実施しました。
4. 将来の資産形成層として、2020 年 11 月に K 大学、2021 年 6 月に G 大学の大学生等へ投資教育活動を実施しました。

方針 6：ガバナンス体制の整備と社員の意識向上を継続

1. 当社役職員のコンプライアンス意識向上目的で、2020 年 9 月、2021 年 3 月に 2 回社内研修を開催しました。

以上